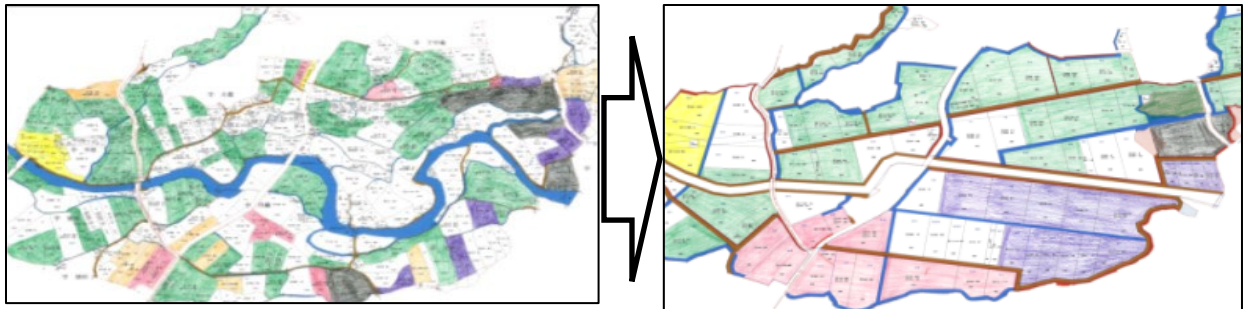


# 別記様式第1号

## 農地中間管理事業との連携概要 記載例

〇〇県△△市 □□区域(◎◎地区)

※ □□区域は地域計画の策定区域名(予定も可)、◎◎地区は農地耕作条件改善事業の地区名を記載

1. 地域の概要	
<p>・□□地区は、△△市のほぼ中心に位置し、AA川水系のBB川沿いに広がる平野部で市の中心的水田地帯となっているが、小区画・不整形で耕作農地が各所に分散していることから、効率的な水田作を実現するため、「農地耕作条件改善事業(◎◎)地区」による大区画化と農地中間管理事業による集積・集約化を行うものである。</p> <p>・□□地区のある△△市は中山間地域であり、安定的な農業経営を実現するためには水田作から高収益作物への転換が効果的であることから、「農地耕作条件改善事業(◎◎地区)」により一部高収益作物への転換を図りつつ、大区画化等より農地中間管理機構による集積・集約化を行うものである。</p>	
2. 農地中間管理事業との連携の概要	
<p>・農地の区画拡大等を行い、農地中間管理事業を活用して担い手に集積</p> <p>・農地中間管理事業により担い手に貸し出された農地について、暗渠排水等による耕作条件の改善を行い、高収益作物への転換を推進</p>	
3. 機構の活用イメージ(農地利用図)	
	
<p>注1: 地域計画の策定区域の範囲及び農地耕作条件改善事業の受益範囲を明記すること。</p> <p>注2: 他事業(国営事業、都道府県営事業等国費が投じられている事業のこと)と組み合わせる場合はその受益範囲を明記すること。</p>	
【計画(〇〇年)】	
① 機構から転貸を受けた担い手の集積面積及び集積率	〇.〇ha、〇%
② 機構から転貸を受けた担い手の平均経営面積	〇.〇ha/〇経営体
③ 機構から転貸を受けた担い手が利用する団地数	〇箇所
④ 機構から転貸を受けた担い手が利用する団地の平均面積	〇〇ha/団地
⑤ 機構から転貸を受けた新規就農者数	〇人
⑥ 機構から転貸を受けた参入企業数	〇法人
注3: 団地:連続して作付けができるほ場	
4. 機構の活用に関しての創意工夫があれば、記載してください。	





農地造成	A=〇〇a									
農用地の保全	土留工 L=〇〇m									
営農環境整備支援	実施内容〇〇									
管理省力化支援	実施内容〇〇									
条件改善促進支援	実施内容〇〇									
指導	実施内容〇〇									
高収益作物導入支援	実施内容〇〇									
スマート農業導入支援										
RTK-GNSS 基準局整備	基準局 〇基									
先進的省力化 技術支援導入支援	自動操舵システム〇機 UAV 〇機									
調査・調整、実 施計画策定支援	実施内容〇〇									
粗放的農地利用整 備	実施内容〇〇									
機構集積推進費	実施内容〇〇									
高収益作物導入促 進費	実施内容〇〇									
高収益作物導入推 進費	実施内容〇〇									
小計										
合計										
その他必要な事項										

【防災事業の概要】（該当する場合）

農地防災事業の実施	〇〇〇事業	A、B
定額助成の 費用負担の方法 (事業達成状況報告時のみ記 載)	・総事業費(うち定額助成額〇〇円)  <b>【総事業費(①+②+③)の内訳】</b> ①事業実施主体の支出額〇〇円 ②農業者の支出額〇〇円 ③農業者施工等(無償分)の金額換算〇〇円	
定率助成の 費用負担の方法		
予定管理者・管理方法		
その他必要な項目		

- 注：1) 定額助成の事業の場合、定額助成の実施計画、施工位置及び受益面積（施工対象の耕地面積）を記した図面を添付する。また、その実施結果の報告には、実施前・施工状況・完了後の写真を添付する。
- 2) 農地耕作条件改善計画の変更及び実施結果の報告は、変更箇所には二重線を付し変更後の内容を追記する。また、実施結果の報告の際には、【防災事業の概要】のうち「定額助成の費用負担の方法」の欄に総事業費、定額助成額、事業実施主体の支出額、農業者の支出額及び農業者施工等（無償分）を金額換算した金額について記入する。
- 3) 年度計画の上段には事業量を、下段には事業費（百万円）を記入する。また、小計及び合計には、総事業費（百万円）及び年度事業費（百万円）を記入する。
- 4) 第6の1の（1）イの適用を受ける場合、集約化計画を添付する。
- 5) 定額助成の事業のうち、土層改良を行う際には、土層改良計画を添付する。
- 6) 定額助成の事業のうち、更新整備（特認事業を除く）を行う際には、別添定額助成補足説明資料のとおり、実施内容の詳細及び更新整備の必要性を記した資料を添付する。
- 7) 定額助成の事業のうち、更新整備（特認事業）を行う際には、別添定額助成補足説明資料のとおり、実施内容及び設定単価を記入の上、実施内容の詳細、更新整備の必要性及び単価の考え方を記した資料を添付する。
- 8) 定額助成の事業のうち、条件改善推進費及び高収益作物転換推進費を行う際には、別添定額助成補足説明資料のとおり、実施内容及び年基準額を記入の上、実施内容の詳細及び積算の考え方を記した資料を添付する。
- 9) 定率助成の事業のうち、営農環境整備支援、管理省力化支援、条件改善促進支援、高収益作物導入支援、スマート農業導入支援及び粗放的農地利用整備を行う際には、別添定率助成補足説明資料のとおり、実施内容を記入の上、実施内容の詳細及び積算の考え方を記した資料を添付する。
- 10) 指導事業を行う際には、「事業実施主体」の欄に指導事業の事業実施主体を記入する。また、「事業の概要」の欄に指導事業の実施内容について記入する。
- 11) 定額助成の事業のうち、区画拡大を行う際には、「事業の概要」の欄に現場条件について記入する。
- 12) 定額助成の事業のうち、暗渠排水を行う際には、「事業の概要」の欄に施工方法及び施工方法の選定理由等について記入する。施工方法の選定に当たっては、農業者の保有機械の状況や経済性等を踏まえて、できるだけ事業費の低減につながる工法とすること。
- 13) 定額助成の事業を実施する場合は、事業採択申請時に、「うち定額助成額」の欄及び「農業者施工の内容」の欄にそれぞれ必要事項を記入する。また、事業達成状況報告時に、「総事業費」の欄に農業者施工等（無償分）を金額換算した金額を含む総事業費を記入する。
- 14) 生産緑地等で実施する場合は、「地域計画の策定区域名又は生産緑地等の地区名（策定期間）」の欄に、該当する実施要綱第4の1の（1）の条件を併せて記載する。
- 15) 農地防災事業を実施する場合は、「農地防災事業の実施」の欄にその地区の関連事業を記入の上、次に示す区分に応じA又はBを記入する。
- A：防災A型（湛水防除、地盤沈下、防災ダム等） B：防災B型（ため池等整備等）
- 16) 実施要綱第2の5の（5）により市町村長が認めた担い手がいる場合には、「その他必要な事項」の欄に、地域の農業者の担い手に係る基準を記入する。

【定額助成の事業達成状況の報告に係る添付写真】

現地写真（代表的な同一箇所）

<実施前>

<施工状況>

<完了後>

注：土層改良及び更新整備を実施する場合には、実施前、施工状況、完了後の写真を添付すること。

【集約化計画（担い手ごとの受益面積又は施工延長の内訳）】

事業種類		担い手			
		A 法人	B 集落営農組合	C 個人	合計
区画拡大					
水路変更なし	受益面積				
	うち集約化面積				
水路変更あり	受益面積				
	うち集約化面積				
暗渠排水	受益面積				
	うち集約化面積				
湧水処理	受益面積				
	うち集約化面積				
末端畑地かんがい 施設 (樹園地以外)	受益面積				
	うち集約化面積				
末端畑地かんがい 施設 (樹園地)	受益面積				
	うち集約化面積				
客土	受益面積				
	うち集約化面積				
除礫	受益面積				
	うち集約化面積				
更新整備					
用水路	施工延長				
	うち集約化延長				
排水路	施工延長				
	うち集約化延長				
農作業道	施工延長				
	うち集約化延長				
畦畔	受益面積				
	うち集約化面積				
排水口	受益面積				
	うち集約化面積				
特認事業	施工延長				
	うち集約化延長				
畑作転換工					
額縁排水溝	受益面積				
	うち集約化延長				
酸度矯正	受益面積				
	うち集約化延長				

【土層改良計画（事業達成状況報告）】

(1) 客 土

耕 土 深		面積	総客土量	搬出元	備考
現況	計画				
(cm)	(cm)	(ha)	(m <sup>3</sup> )		

(2) 除 礫

30mm 以上の礫含有率		除礫 施工深	面積	総除礫量	(計画) 耕土深	使用機械	処理方法	備考
現況	計画							
(%)	(%)	(cm)	(ha)	(m <sup>3</sup> )	(cm)			

注：1）現況耕土深及び礫含有率の確認に当たっては、土地改良事業計画設計基準・計画・土層改良等を参考として適正に実施するとともに、写真等を整理し添付する。



【定額助成補足説明資料（事業達成状況報告）】

(1) 更新整備（特認事業を除く）

実施内容	補足説明
用水路の更新整備	(実施内容の詳細について) <ul style="list-style-type: none"> <li>・土水路からコンクリート用水路に更新整備するもの。</li> <li>・土工：〇〇m、設置工：〇〇m、規格：W300×H300</li> </ul> (更新整備の必要性について) <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該水路においては、設置されて20年以上経過しており、長寿命化計画からも更新整備の必要性が認められるため、今回実施するもの。</li> </ul>
排水路の更新整備	(実施内容の詳細について) <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存のコンクリート排水路からコンクリート排水路に更新整備するもの。</li> <li>・撤去工：〇〇m、土工：〇〇m、設置工：〇〇m、規格：W500×H500</li> </ul> (更新整備の必要性について) <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該施設においては、機能保全計画による機能診断結果から更新整備の必要性が認められるため、今回実施するもの。</li> </ul>
農作業道の更新整備	(実施内容の詳細について) <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂利道をアスファルト舗装に更新整備するもの。</li> <li>・撤去工：〇〇m、土工：〇〇m、アスファルト舗装工：〇〇m、規格：幅4m</li> </ul> (更新整備の必要性について) <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該農作業道においては、設置されて20年以上経過しており、機能診断結果からも更新整備の必要性が認められているため、今回実施するもの。</li> </ul>
畦畔の更新整備	(実施内容の詳細について) <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した畦畔を築立し直して更新整備するもの。</li> <li>・畦畔工：〇〇m</li> </ul> (更新整備の必要性について) <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区においては、整備後20年以上が経過し畦畔が痩せており、水田貯留に向けて十分な機能が発揮されないため、今回田んぼダムの導入とともに実施するもの。</li> </ul>
排水口の更新整備	(実施内容の詳細について) <ul style="list-style-type: none"> <li>・田んぼダムの導入に向けて排水口を更新整備するもの。</li> <li>・排水口整備：〇〇箇所</li> </ul> (更新整備の必要性について) <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該地区においては、整備後20年以上が経過しており、水田貯留に向けて排水口の十分な機能が発揮されないため、今回田んぼダムの導入とともに実施するもの。</li> </ul>

- 注：1) 実施内容について、概要や施工数量について記載する。  
 2) 更新整備の必要性を確認するため、長寿命化計画や機能保全計画等、設置年数や機能診断結果等が確認できる資料を添付する。  
 3) 記載内容の変更及び実施結果の報告は、変更箇所に二重線を付し変更後の内容を追記する。

(2) 更新整備（特認事業）

実施内容	補足説明
樋門の更新整備	(実施内容の詳細について) <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化の激しい樋門をすべて付け替えるもの。</li> <li>・土工：〇〇、設置工：〇〇、規格：〇〇</li> </ul> (更新整備の必要性について) <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該施設においては、設置されて20年以上経過しており、機能診断結果からも更新整備の必要性が認められているため、今回実施するもの。</li> </ul> (単価の考え方) <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良事業等請負工事積算基準等を用いて費用を算定したもの。</li> </ul>

- 注：1) 実施内容について、概要や施工数量について記載する。  
 2) 更新整備の必要性を確認するため、長寿命化計画や機能保全計画等、設置年数や機能診断結果等が確認できる資料を添付する。  
 3) 設定単価の根拠となる資料を添付すること（積算書、見積書等）。  
 4) 記載内容の変更及び実施結果の報告は、変更箇所に二重線を付し変更後の内容を追記する。

(3) 条件改善推進費、高収益作物転換推進費

年度別事業計画とその内訳 (イメージ)

年	取組内容	事業量	事業費	備考
1 年 目	調査・調整			
	農家意向			
	農地集積			
	高収益作物転換プラン作成支援			
	農産物の需給動向 効率的な輪作体系の検討			
2 年 目	調査・調整			
	権利関係			
	水利用高度化推進			
	実施計画策定			
	測量・設計 機能保全計画 実施計画			
3 年 目	高収益作物転換プラン作成支援			
	プラン取りまとめ			
4 年 目	先進的省力化技術導入支援			
	勉強会・研究会の実施			
5 年 目	当農定着促進支援			
	消費者ニーズの再調査			
	専門技術者の育成			
計	先進的省力化技術導入支援			
	農業機械リース			
	当農定着促進支援			
	加工品試作、試験販売 パッケージの検討			

注：1) 事業量及び事業費の根拠となる資料を添付する（積算書、見積書等）。

2) 記載内容の変更及び実施結果の報告は、変更箇所に二重線を付し変更後の内容を追記する。

【定率助成補足説明資料（事業達成状況報告）】

営農環境整備支援、管理省力化支援、条件改善促進支援、高収益作物導入支援、スマート農業導入支援、粗放的農地利用整備

年度別事業計画とその内訳（イメージ）

年	取組内容	事業量	事業費	備考
1年目	条件改善促進支援			
	地形図作成			
2年目	営農環境整備支援			
	高付加価値農業施設移転等			
	耕作放棄地解消・発生防止			
	スマート農業導入支援			
	調査測量、GNSS 基地局設計			
	GNSS 基地局設置			
3年目	管理省力化支援			
	水管理省力化			
	維持管理省力化			
	条件改善促進支援			
	導入作物に応じた支援			
	IT 技術等活用型施工			
	スマート農業導入支援			
	トラクタへの自動操舵導入			
4年目	営農環境整備支援			
	営農飲雑用水施設			
	農作物被害防止施設			
	条件改善促進支援			
	用地整備			
	農業機械維持補修			
	高収益作物導入支援			
実証展示ほ場の設置・運営				
	高収益作物導入定着推進			
5年目	条件改善促進支援			
	農用地等集団化			
	高収益作物導入支援			
	農地の良好な生産環境の維持及び条件整備			
計				

注：1）事業量及び事業費の根拠となる資料を添付する（積算書、見積書等）。

2）記載内容の変更及び実施結果の報告は、変更箇所に二重線を付し変更後の内容を追記する。

## 附帯計画

### 【共通】

#### 事業の活用イメージ



#### 実施内容

##### 【地域内農地集積促進計画】

(例) 区画拡大や営農環境整備事業、維持管理の省力化を実施するとともに、先進的省力化技術を導入し、生産コストの低減に取り組むことで、事業実施区域において農地中間管理機構による担い手への農地の賃貸借面積を向上させる。※ 農地中間管理機構による地域内の担い手への農地集積に向けた取組内容を記載。

##### 【高収益作物転換促進計画】

(例) 事業実施区域(地域計画の策定区域)において事業実施区域の農地に係る担い手への集積面積を向上させるとともに、一部区域において実証展示ほ場の設置や加工品の試作・試験販売等を実施し、稲作から新たに〇〇に転換する。※ 農地中間管理機構による担い手への農地集積を図りつつ、高収益作物への転換に向けた取組内容を記載

##### 【スマート農業導入推進計画】

(例) 事業実施区域では、県営〇〇事業〇〇地区により〇〇haが標準区画〇〇haに大区画化され、また用排水路のパイプライン化とほ場内耕作道の設置により、ほ場間の移動をスムーズに行うことが可能な基盤が整備されている。本事業では、これに加え、スマート農業の導入に向け、各ほ場へターン農道を設置する。

##### 【病虫害対策計画】

(例) 事業実施区域では、県営〇〇事業〇〇地区により、〇〇haにおいて標準区画〇〇haの大区画化ほ場が整備されている。本事業では、地域内農地集積促進型において〇〇の整備を行うとともに、病虫害まん延防止に向けて〇〇haにおいて土層改良を行う。

##### 【水田貯留機能向上計画】

(例) 事業実施区域では、県営〇〇事業〇〇地区により、〇〇haにおいて標準区画〇〇haの大区画化ほ場が整備されている。本事業ではこのうちの〇〇haにて田んぼダムを導入し水田貯留機能向上を図る。

##### 【土地利用調整計画】

(例) 業実施区域では、現在〇〇haの面積のほ場があるがその一部においては耕作放棄地となっているため粗放的な利用が求められている。このため本事業では、粗放的な利用を行う農地については林地化を行うとともに、今後も農地として利用を行うところについては区画拡大等を行う。

##### 【共同利用機器導入計画】

(例) 事業実施区域では、県営〇〇事業〇〇地区により、〇〇haにおいて標準区画〇〇haの大区画化ほ場が整備されている。本事業では、暗渠排水を設置するとともに、基盤整備後のほ場において高収益作物を含めた輪作体系を適切に維持するため、補助暗渠や均平、除礫を行うための共同利用機器の導入を行う。

注：1) 実施する事業内容に応じ、必要な計画を策定すること。

2) 事業の活用イメージには、地域内農地集積促進計画を作成する際は、担い手の集積状況の実施前後、高収益作物転換促進計画を作成する際は、作付状況の実施前後を記載する。

### 【地域内農地集積促進計画】

農地集積に係る目標			
	事業実施前	事業完了後	目標年度(〇〇年度)
担い手の集積面積(率)	〇〇a(〇〇%)	〇〇a(〇〇%)	〇〇a(〇〇%)
担い手の集約化面積(率)	〇〇a(〇〇%)	〇〇a(〇〇%)	〇〇a(〇〇%)
その他			

### 【高収益作物転換促進計画】

高収益作物転換に係る目標			
	事業実施前	事業完了後	目標年度(〇〇年度)
高収益作物への転換面積(率)	品目: 〇〇a(〇〇%)	品目: 〇〇a(〇〇%)	品目: 〇〇a(〇〇%)
担い手の集積面積(率)	〇〇a(〇〇%)	〇〇a(〇〇%)	〇〇a(〇〇%)
その他			

### 【スマート農業導入推進計画】

導入するスマート農業の概要					
導入する省力化技術	導入対象面積	導入数	割合	活用農家数	管理体制
自動操舵	〇〇ha	〇基	〇基/20ha	〇者	全基、〇〇改良区が所有・管理
〇〇〇	〇〇ha	〇基	〇基/20ha	〇者	全基、〇〇改良区が所有・管理
地域の収益性向上の取組					
(必須)高収益作物導入への取組方針		(例)スマート農業を導入する担い手〇名が、作業の余剰時間を活用し、近隣地域において園芸作物(トマト)を〇年度までに〇haで実施予定。			
(任意)その他		(例)スマート農業を活用した更なる集積・集約の促進、6次産業化の取組、農産物のブランド化の取組 等			
その他					

- 注：1) 導入する省力化技術については、その機器に係る詳細な情報が分かる資料を添付すること。  
 2) 事業実施箇所について、国費が投じられている基盤整備事業が行われていることが分かる資料を添付すること。  
 3) 先進的省力化技術導入支援を実施する場合には、導入する機器に係る認定された生産方式革新実施計画の写しを添付すること。

## 【病害虫対策計画】

病害虫の被害状況						
(例)事業実施区域では、○年度よりサツマイモ基腐病が見られ、生産量の減少が見られるとともに、被害が地域内に広がり、○haに及ぶ状況。						
実施する工種						
No.	工種	概要	効果	面積	事業費	備考
1	混層耕	耕起深○cmの混層耕を実施	混層耕により、病害虫の発生した土壌を混ぜることで、病害虫のまん延防止を図る。	○ha	○○千円	
2	明渠排水	ほ場において額縁明渠排水を設置	排水不良となっているほ場の排水性向上により、病害虫の予防を図る。	○ha	○○千円	
合計				○ha	○○千円	
その他						

注：「病害虫の被害状況」においては、被害の具体的な事例（生産量の減少率や、被害面積の大きさなど）を数値を用いて示すこと。

## 【水田貯留機能向上計画】

見込まれる水田貯留機能効果						
(例)事業実施区域では、かつてより豪雨に見舞われ、水害の恐れのあるところである。このため、地区内の○○haにおいて田んぼダムを導入することで、下流域への排水を緩和し、豪雨時における洪水被害の防止を図る。						
実施する工種						
No.	工種	概要	効果	面積	事業費	備考
1	畦畔補強	○○haにおいて畦畔補強を実施	水田貯留に向けた畦畔補強を行うことで豪雨時の貯留を実現する	○ha	○○千円	
2	排水路整備	○○mの排水路を整備する	排水路整備により、豪雨後の排水を速やかにする。	○ha	○○千円	
合計				○ha	○○千円	
その他						

注：「見込まれる水田貯留機能効果」においては、これまでの水害などの背景も記載し、その効果についても定量的な数値があるならばそれらも用いて示すこと。

### 【土地利用調整計画】

地域の農地利用区分						
農業生産の維持・向上を行う農地		〇〇ha	粗放的な利用等による農業生産を行う農地		〇〇ha	
鳥獣緩衝帯等の利用を行う農地		〇〇ha	林地化に向けた土地農地としての利用を行う農地		〇〇ha	
実施する工種						
No.	工種	概要	効果	面積	事業費	備考
1	粗放的農地利用整備	粗放的利用に向けた用地整備、作業道設置	耕作放棄地となり今後林地化を行う整備を実施する。	〇ha	〇〇千円	
2	区画整理	ほ場における区画拡大	区画拡大による生産性の向上を図る。	〇ha	〇〇千円	
合計				〇ha	〇〇千円	
その他						

### 【共同利用機器導入計画】

導入する共同利用機器											
No.	種別	機器名称	効果	台数	事業費	管理体制	備考				
1	湿害対策	サブソイラー	田畑輪作体系の中で本機器により本暗渠への水みちを適切に確保し、湿害防止と生産額の増を図る。	〇台	〇〇千円	〇〇土地改良区が所有・管理					
2	均平	レーザーレベラー	整備される大区画圃場での水稲作における用水供給のムラや畑作における雨水の地表面滞留を防止し、生産額の増を図る。	〇台	〇〇千円	〇〇土地改良区が所有・管理					
合計				〇台	〇〇千円						
機器導入の対象面積		〇〇ha		機器導入の対象農家戸数		〇〇人					
うち担い手が所有する面積		〇〇ha	〇〇%	うち担い手		〇〇人	〇〇%				
見込まれる作物生産の効果(高収益作物を含めた計画とすること)											
No.	作物	事業実施前				事業実施後				生産額の増減	備考
		面積	単収	単価	生産額	面積	単収	単価	生産額		
1	水稲	〇〇ha	〇〇t/ha	〇〇千円/t	〇〇千円	〇〇ha	〇〇t/ha	〇〇千円/t	〇〇千円	〇〇千円	
2	小麦	〇〇ha	〇〇t/ha	〇〇千円/t	〇〇千円	—	—	—	—	▲〇〇千円	機器導入後は作付とりやめ
3	たまねぎ	〇〇ha	〇〇t/ha	〇〇千円/t	〇〇千円	〇〇ha	〇〇t/ha	〇〇千円/t	〇〇千円	〇〇千円	
4	小豆					〇〇ha	〇〇t/ha	〇〇千円/t	〇〇千円	〇〇千円	
合計		〇〇ha			〇〇千円	〇〇ha			〇〇千円	〇〇千円	〇年間で〇〇千円
その他											

県

地区

作成月日

年月

# (市町村・都道府県) 機構集積推進実施計画

〇 〇 地 区

年 月 日

〇〇県 〇〇市町村



# (市町村・都道府県) 機構集積推進実施計画

## (目次)

- 1 整備区域図
  
- 2 農地集積・集約化概要
  - (1) 概要一覧
  - (2) 担い手別一覧
  - (3) 農用地集約図
  
- 3 収益性向上計画
  - (1) 販売額向上
  - (2) 生産コスト削減
  - (3) 担い手の米の生産コスト
  - (4) 高収益作物の割合
  - (5) 麦・大豆等の作付け割合、単収

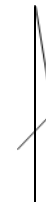
※達成状況の報告時は完了に伴う修正箇所について申請時点との上下2段書きで記載すること

# 1 整備区域図

〇 〇 県

〇 〇 地 区

(位置図)



(注)地域計画策定地域、既整備地域、農地耕作条件改善事業の事業対象地域の整備計画の概要が分かるようにすること。  
 ※完了報告時は、完了に伴う修正箇所について分かるように記載すること

	主要工種等
既整備地域	・事業名 : 「〇〇事業」 ・地区名 : 「〇〇地区」 ・工期 : 〇〇年度～〇〇年度 ・工種 : 区画整理 〇ha 暗渠排水 〇ha …
事業対象地域	・工種 : 区画整理 〇ha 暗渠排水 〇ha …

凡例		
区 分	既整備地域	緑 - - - - で囲む
	事業対象地域	赤 - - - - で囲む
	地域計画策定区域	青 - - - - で囲む



(3) 農用地集約図

※(2)事業対象地域における担い手別農用地集約化一覧に基づき記載すること

(現況)	凡 例		
	区分	既整備地域	緑 <span style="color: green;">-----</span> で囲む
		事業対象地域	赤 <span style="color: red;">-----</span> で囲む
	集積・集約 状況	彩色区分	担い手番号(※)
			1
			2
			3
	4		

(目標)	凡 例		
	区分	既整備地域	緑 <span style="color: green;">-----</span> で囲む
		事業対象地域	赤 <span style="color: red;">-----</span> で囲む
	集積・集約 状況	彩色区分	担い手番号(※)
			1
			2
			3
	4		

### 3 収益性向上計画

(1) 販売額向上 (要綱第6の5(5)アに該当する場合に記入)

受益地内で生産された作物の生産額、受益地内で生産された作物を利用して加工・販売している商品等を整理する。

#### ① 作物生産額

過去の基盤整備事業区域		本事業区域		
事業実施前 (千円) ①	事業実施後(現在) (千円) ②	事業実施前 (千円) ①'	事業実施後(完了年度) (千円) ②'	事業実施後(目標年度) (千円) ③'

※②に計上している作物分は除く。

#### ② 加工品や6次化商品の販売額

過去の基盤整備事業区域		本事業区域		
事業実施前 (千円) ④	事業実施後(現在) (千円) ⑤	事業実施前 (千円) ④'	事業実施後(完了年度) (千円) ⑤'	事業実施後(目標年度) (千円) ⑥'

#### ③ その他販売額

過去の基盤整備事業区域		本事業区域		
事業実施前 (千円) ⑦	事業実施後(現在) (千円) ⑧	事業実施前 (千円) ⑦'	事業実施後(完了年度) (千円) ⑧'	事業実施後(目標年度) (千円) ⑨'

④ 販売額向上率

販売額向上率	
事業実施後（完了年度） （％）	事業実施後（目標年度） （％）
⑩ = $(2+2' + 5+5' + 8+8')$ / $(1+1' + 4+4' + 7+7')$	⑪ = $(2+3' + 5+6' + 8+9')$ / $(1+1' + 4+4' + 7+7')$

※①～③については、農地中管理機構関連農地整備事業実施要領（平成30年3月30日付け29農振第2689号農林水産事務次官依命通知）別記様式第1号の7の（2）①～③に準じて整理した資料を添付する。

(2) 生産コスト削減（要綱第6の5（5）イに該当する場合に記入）

生産コストは、効果算定マニュアルの営農経費節減効果（第6表）の算定方法に準じて整理する。

過去の基盤整備事業区域の生産コスト		本事業区域の生産コスト			計				
事業実施前 （千円） ①	事業実施後 （現在） （千円） ②	事業実施前 （千円） ①'	事業実施後 （完了年度） （千円） ②'	事業実施後 （目標年度） （千円） ③'	事業実施前 （千円） ④=①+①'	事業実施後（完了年度）		事業実施後（目標年度）	
						生産コスト （千円） ⑤=②+②'	削減率 （％） ⑥=1-⑤/④	生産コスト （千円） ⑦=②+③'	削減率 （％） ⑧=1-⑦/④

※過去の基盤整備事業区域及び本事業区域の生産コストについては、農地中管理機構関連農地整備事業実施要領（別記様式第1号の7の（3））に準じて整理した資料を添付する。

- (3) 担い手の米の生産コスト (要綱第6の5(5)イ(ア)に該当する場合に記入)  
担い手の米の生産コストを整理する。

過去の基盤整備事業区域の 米の生産コスト		本事業区域の 米の生産コスト			地区全体の米の生産コスト		
事業実施前 (円/60kg) ①	事業実施後 (現在) (円/60kg) ②	事業実施前 (円/60kg) ①'	事業実施後 (完了年度) (円/60kg) ②'	事業実施後 (目標年度) (円/60kg) ③'	事業実施前 (円/60kg) ④	事業実施後 (完了年度) (円/60kg) ⑤	事業実施後 (目標年度) (円/60kg) ⑥

※米の生産コストとは、資本利子や地代も含めた 60kg 当たり全算入生産費（資本利子・地代全額算入生産費）のことを指す。

- (4) 高収益作物の割合 (要綱第6の5(5)イ(イ)に該当する場合に記入)  
作物生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合を整理する。

作物生産額	過去の基盤整備事業区域		本事業区域			計		
	事業実施前 (千円) ①	事業実施後 (現在) (千円) ②	事業実施前 (千円) ①'	事業実施後 (完了年度) (千円) ②'	事業実施後 (目標年度) (千円) ③'	事業実施前 (千円) ④=①+①'	事業実施後 (完了年度) (千円) ⑤=②+②'	事業実施後 (目標年度) (千円) ⑥=③+③'
作物生産額 (主食用米除く)								
作物生産額 (高収益作物)								
作物生産額に占める 高収益作物の割合								

※過去の基盤整備事業区域及び本事業区域の作物生産額については、農地中管理機構関連農地整備事業実施要領別記様式第1号の7の(5)に準じて整理した資料を添付する。

(5) 麦・大豆等の作付割合、単収 (要綱第6の5(5)イ(ウ)に該当する場合に記入)

① 麦・大豆等の作付面積 (受益面積 : ○○ha・・・①)

過去の基盤整備事業区域の 麦・大豆等の作付面積		本事業区域の 麦・大豆等の作付面積			計				
事業実施前 (ha) ②	事業実施後 (現在) (ha) ③	事業実施 前 (ha) ②'	事業実施後 (完了年度) (ha) ③'	事業実施後 (目標年度) (ha) ④'	事業実施前 (ha) ⑤=②+②'	事業実施後 (完了年度)		事業実施後 (目標年度)	
						麦・大豆等の 作付増加面積 (ha) ⑥=(③+③') -(②+②')	受益面積に 占める 麦・大豆等の 作付増加割合 (%) ⑦=⑥/①	麦・大豆等の 作付増加面積 (ha) ⑧=③+④' -(②+②')	受益面積に 占める 麦・大豆等の 作付増加割合 (%) ⑨=⑧/①

② 麦・大豆等の単収

過去の基盤整備事業区域の 麦・大豆等の単収		本事業区域の 麦・大豆等の単収			地区全体の麦・大豆等の単収				
事業実施前 (kg/10a) ①	事業実施後 (現在) (kg/10a) ②	事業実施前 (kg/10a) ①'	事業実施後 (完了年度) (kg/10a) ②'	事業実施後 (目標年度) (kg/10a) ③'	事業実施前 (kg/10a) ④	事業実施後 (完了年度)		事業実施後 (目標年度)	
						麦・大豆等 の単収 (kg/10a) ⑤	受益面積に 占める 麦・大豆等の 単収向上率 (kg/10a) ⑥=⑤/④	麦・大豆等 の単収 (kg/10a) ⑦	受益面積に 占める 麦・大豆等の 単収向上率 (%) ⑧=⑦/④

※①②については、農地中管理機構関連農地整備事業実施要領別記様式第1号の7の(6)に準じて整理した資料を添付する。



別記様式第3号

番 号  
年 月 日

農林水産省農村振興局長  
地方農政局長 殿  
内閣府沖縄総合事務局長  
○ ○ ○ ○

○ ○ ○

事業採択申請書

別紙の地区について、農地耕作条件改善事業を実施したいので、農地耕作条件改善事業実施要綱（平成27年4月9日付け26農振第2069号農林水産事務次官依命通知）第8の1に基づき、（農地中間管理機構との連携概要、農地耕作条件改善計画）を添付して申請する。

※（ ）内は、添付する計画書類を記載する。

（別紙）

地 区 名	事 業 概 要

別記様式第4号

番 号  
年 月 日

〇 〇 〇 殿

農林水産省農村振興局長  
地方農政局長  
内閣府沖縄総合事務局長  
〇 〇 〇 〇

事業採択通知書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で申請のあった別紙の地区について採択したので通知する。なお、農地耕作条件改善事業実施要綱（平成27年4月9日付け26農振第2069号農林水産事務次官依命通知）第10のとおり、事業費への助成については予算の範囲内で行うものとする。

(別紙)

地区名	事業概要

別記様式第5号

番 号  
年 月 日

農林水産省農村振興局長  
地 方 農 政 局 長 殿  
内閣府沖縄総合事務局長  
○ ○ ○ ○

○ ○ ○

事業変更報告書

別紙の地区について、事業内容等を変更したので、農地耕作条件改善事業実施要綱（平成27年4月9日付け26農振第2069号農林水産事務次官依命通知）第8の4に基づき、（農地中間管理機構との連携概要、農地耕作条件改善計画）を添付して報告する。

※（ ）内は、変更した計画書類を記載する。

(別紙)

地 区 名	事 業 概 要

別記様式第6号

番 号  
年 月 日

農林水産省農村振興局長  
地 方 農 政 局 長 殿  
内閣府沖縄総合事務局長  
○ ○ ○ ○

○ ○ ○

事業達成状況報告書

別紙の地区について、農地耕作条件改善事業を完了したので、農地耕作条件改善事業実施要綱（平成27年4月9日付け26農振第2069号農林水産事務次官依命通知）第9に基づき、事業達成状況報告書を添付して報告する。

(別紙)

地 区 名	事 業 概 要

別記様式第7号

番 号  
年 月 日

農林水産省農村振興局長  
地 方 農 政 局 長 殿  
内閣府沖縄総合事務局長  
○ ○ ○ ○

○ ○ ○

達成状況の改善計画について

○○地区について、農地耕作条件改善計画の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、提出する。

記

- 1 地区名、工期、総事業費
- 2 完了年度及び達成状況報告の内容
- 3 達成状況が十分でない原因及び問題点
- 4 2年以内の期間の新たな目標年度の設定
- 5 改善方策  
(問題点の解決のために必要な方策について、具体的に記述すること。)

別記様式第8号

番 号  
年 月 日

農林水産省農村振興局長  
地 方 農 政 局 長 殿  
内閣府沖縄総合事務局長  
○ ○ ○ ○

○ ○ ○

交付決定前着手届

○○（交付決定前着手が必要な理由）のため、農地耕作条件改善事業実施要領（平成27年4月9日付け26農振第2070号農村振興局長通知）第8の5に基づき、実施計画について、下記条件を了承の上、交付金の交付決定前に着手したいので提出する。

記

- 1 交付金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること
- 2 交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと
- 3 当該事業については、着手から交付金交付決定を受けるまでの期間内においては、事業の変更は行わないこと